

平成 29 年度 事業報告書

期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

事業報告

生活排水対策の大きな部分を占める浄化槽は、設置者である県民一人ひとりの責任になっており、浄化槽の維持管理において法定検査の実施が義務付けされているものの、県内の検査受検率は全国平均を下回っている状況です。

このような状況の中、当協会は、茨城県知事指定検査機関として浄化槽法に基づく法定検査を実施するとともに、法定検査の受検率向上、浄化槽の適正な施工や維持管理の徹底など会員と力を合わせて公益事業の充実・強化に努めました。

適正な維持管理を担保する浄化槽一括契約システムや法定検査受検率向上促進事業など県民センター・市町村及び支部などと連携し受検率の向上に努めたところ、新規検査の申し込みが2,562基あり、11条検査の受検率は平成29年度末で38.9%と28年度末(38.0%)に比べ0.9ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公1事業）

(1) 浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数5,000基に対し4,073基実施しました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、計画基数92,000基に対し90,558基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、41,000基の計画基数に対して41,798基、達成率101.9%、（この内法定検査受検率向上促進事業等に伴い検査申込のあった新規の11条検査1,895基を含む）、嘱託採水員による新11条検査では51,000基の計画基数に対して48,760基（達成率95.6%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は38.9%（29年度11条検査対象基数；232,593基）となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	5,000基	4,073基	4,358基	81.5%	93.5%
11条検査	92,000	90,558	88,979	98.4	101.8
（内直接11条検査）	(41,000)	(41,798)	(38,182)	(101.9)	(109.5)
（内新11条検査）	(51,000)	(48,760)	(50,797)	(95.6)	(96.0)
計	97,000	94,631	93,337	97.6	101.4

② 法定検査受検率向上促進事業

平成29年度は県内16市町村を対象として、県・市町村・協会の連名により、法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛に追加で指導文書を発送しました。

さらに、県からは湖沼流域26市町村のうち24市町村について、補助を受けて浄化槽を設置した未受検者に対し、指導文書を発送し、受検申込みの拡大を図りました。

これらの結果、2,562件（申込率9.0%）の新たな受検申込みがあり、法定検査の受検率向上につなげることができました。

③ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図る方法として、県で定めた一括契約書（標準契約書）の積極的な活用を努めました。

平成29年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は、2,903件（累計26,701件）で、その内訳として新規設置分が1,728件（累計17,705件）、既存設置分が1,175件（累計8,996件）でした。

（2）浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

浄化槽設置届出書の集計事務等について、県から浄化槽維持管理促進事業を受託し浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 新業務管理システム構築事業

平成29年度にシステム機器（サーバー）を更新し、新業務管理システムの円滑な運用を図りながら、業務の効率化、情報セキュリティの強化を一層推進しました。

③ 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

平成28年度に引き続き、公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する実務セミナー、全国浄化槽技術研究集会、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会等に参加し、検査技術の向上に努めました。

④ 全浄連関係行事への参加

（一社）全国浄化槽団体連合会関係の会議、研修会等に参加し、情報の収集に努めました。

⑤ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第9号、第10号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

また、県及び市町村が主催するイベントに参加し、パンフレットの配布や実物大の浄化槽カットモデルの展示を通して、広く県民に対し浄化槽の正しい使い方等について広報に努めました。

イベント名	月 日	開催場所
水戸市環境フェア	6. 4	三の丸庁舎広場
霞ヶ浦環境科学センター夏まつり	8. 26	霞ヶ浦環境科学センター
鉾田うまかっぺフェスタ	10. 8～9	鹿島灘海浜公園
かみすフェスタ	10. 14～15	神栖市文化センター、市民体育館周辺
鹿嶋まつり	10. 21～22	カシマススポーツセンター周辺
グリーンフェスティバル	10. 22	霞ヶ浦総合公園
行方ふれあいまつり	11. 11～12	霞ヶ浦ふれあいランド
水環境学習セミナー	2. 13	つくば国際会議場

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者及び未管理・未検査浄化槽設置者を対象に、県民センター、市町村、会員の協力を得てパンフレット等を配布し、浄化槽の普及促進、法定検査の受検率の向上に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

市町村で構成される「茨城県浄化槽普及推進市町村協議会」の研修会等に参加し、浄化槽行政担当者との意見交換を行ないました。

② 水質保全監視員の活動支援

県章を記載した監視員用の名刺、監視員用の上着等の配布を行ない、県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員（40名）による浄化槽の設置及び維持管理に関する指導・助言、法定検査の受検指導等の活動を支援しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

(4) 講習会・研修会実施事業

① 浄化槽の保守点検に関する講習会

「茨城県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づく講習会を、県と連携を図りながら平成29年7月24日、27日に開催し、209名の浄化槽管理士に対し法令の周知徹底や新技術の情報提供等を行いました。

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するために、新規の嘱託採水員講習会を6月13日、10月17日、2月20日の3回開催し、計39名が受講しました。

また、平成29年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を5回開催し、111名が受講しました。

これらの結果、嘱託採水業者276社、嘱託採水員709名となりました。

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

2. 浄化槽機能保証制度事業（公2事業）

(1) 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。平成29年度の総受付件数は2,750件でした。

(2) 保証制度の普及啓発

浄化槽に対する県民の信頼と安心を確保するため、全浄連で作成した「浄化槽機能保証制度」のパンフレット等について頒布いたしました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

昨年度に引き続き、各業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

4. その他管理事業等

(1) 支部活動

法定検査未受検者に対し、浄化槽の保守点検等を実施する際に、受検案内を配布するなど県民センター等と連携を図りながら受検率向上の促進に努めました。

(2) 諸行事

① 協会の行事

ア. 理事会、委員会等

理事会・委員会の開催状況は、次のとおりです。

月 日	会 議 名	内 容
4. 25	総務財政委員会	定時社員総会議案書等
5. 19	理事会	定時社員総会議案書等
5. 25	法定検査運営委員会	平成29年度法定検査実施計画等
6. 8	法定検査推進委員会	平成29年度法定検査実施計画等
6. 15	第5回定時社員総会	事業計画及び予算、決算等
9. 21	理事会	常任委員会について
10. 25	総務財政委員会	平成29年度上期決算等
10. 30	法定検査推進委員会	平成29年度上期実績等
11. 2	事業推進委員会	平成29年度上期実施状況等
11. 6	法定検査運営委員会	平成29年度上期実績等
11. 29	理事会	平成29年度上期決算等
2. 5	事業推進委員会	平成30年度事業計画等
2. 13	総務財政委員会	平成30年度予算・事業計画等
2. 27	理事会	平成30年度予算・事業計画等

イ. その他の行事

その他の参加行事は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	開 催 地
6. 23	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会総会	東京八重洲ホール
7. 24	浄化槽の保守点検に関する講習会	市町村会館
7. 27	浄化槽の保守点検に関する講習会	県霞ヶ浦環境科学センター
7. 27	茨城県浄化槽普及推進市町村協議会研修会	ワークプラザ勝田
10. 10～11	第31回全国浄化槽技術研究集会	ホテルグランヴィア岡山
11. 1	世界湖沼会議プレ会議	つくば国際会議場
11. 10	浄化槽環境学習会	下稲吉小学校
11. 16	浄化槽環境学習会	霞ヶ浦南小学校
11. 16～17	指定検査機関関東甲信越ブロック協議会研修会・交流会	ホテルメルパルク横浜
1. 24	茨城県浄化槽普及推進市町村協議会研修会	ワークプラザ勝田
1. 25	設備業六団体合同新春の集い	三の丸ホテル
2. 19	浄化槽の法定検査に関する全国会議	日本環境整備教育センター

②全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会の活動への参加状況は、次のとおりです。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
5.10	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷
6.29	全浄連定時総会・理事会	理事長、副理事長他	ホテルグランドホテル
9.13～14	全浄連関東地区協議会生活排水 対策特別研修会	理事長、副理事長他	ホテル天坊
9.25	第1回機能保証制度委員会	理事長	全浄連会議室
10.2	第31回全国浄化槽大会	理事長、副理事長他	ホテルグランドホテル
2.28	全浄連会員団体事務局長等会議	専務理事	ホテルグランドホテル市ヶ谷
3.22	全浄連理事会	理事長	ホテルグランドホテル市ヶ谷

(3) 会員の状況

平成30年3月31日現在における会員数は425社（法人355社、個人70名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会員数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	0	
施 工	154	3
保守点検	52	
清 掃	8	
施 工・保守点検	99	1
保守点検・清 掃	78	1
施 工・保守点検・清 掃	18	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	4	
その他	7	
	425	5

(新規入会者一覧)

NO	事 業 所 名	代表者氏名	所 在 地	業種区分
1	有限会社磯原清掃サービス	福田 聡	北茨城市磯原町上相田845-12	保守点検・清掃
2	有限会社クリエイト	深作 和則	銚田市波上1663	施工
3	株式会社アクアサービス	石津 光一	土浦市荒川沖61-7	施工
4	アメニティ・ライフ	長谷川一英	龍ヶ崎市横町4235 長谷川ビル102	施工
5	株式会社W P S	伊澤 寿人	結城市結城9864-6 ジュビター102	施工・保守点検

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	80,917,562	67,213,613	13,703,949
未収金	57,734,431	55,420,417	2,314,014
貯蔵品	276,988	330,875	△ 53,887
前払費用	38,880	38,880	0
流動資産合計	138,967,861	123,003,785	15,964,076
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	73,505,882	88,624,940	△ 15,119,058
減価償却引当資産	61,294,201	60,557,201	737,000
財政調整積立資産	45,055,566	55,054,032	△ 9,998,466
特定資産合計	179,855,649	204,236,173	△ 24,380,524
(2) その他固定資産			
建 物	56,571,199	58,521,420	△ 1,950,221
建物附属設備	27,621,585	31,634,640	△ 4,013,055
構築物	958,464	1,198,080	△ 239,616
什器備品	1,237,228	1,371,184	△ 133,956
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	33,925,392	25,993,008	7,932,384
ソフトウエア	3,736,985	5,512,194	△ 1,775,209
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	90,000	0
その他の固定資産合計	197,206,677	197,386,350	△ 179,673
固定資産合計	377,062,326	401,622,523	△ 24,560,197
資 産 合 計	516,030,187	524,626,308	△ 8,596,121
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	59,760,150	42,516,756	17,243,394
前受金	272,980	361,080	△ 88,100
前受金(7条)	57,864,661	57,652,745	211,916
前受金(一括契約)	7,333,500	6,116,000	1,217,500
預り金	2,451,073	2,372,019	79,054
仮受金	258,000	228,500	29,500
未払法人税等	304,100	233,300	70,800
未払消費税等	222,700	698,000	△ 475,300
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	139,951,164	121,662,400	18,288,764
2 固定負債			
長期借入金	103,110,000	114,594,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	73,505,882	88,624,940	△ 15,119,058
リース債務	34,328,880	26,032,752	8,296,128
固定負債合計	210,944,762	229,251,692	△ 18,306,930
負 債 合 計	350,895,926	350,914,092	△ 18,166
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	165,134,261	173,712,216	△ 8,577,955
(106,349,767)	(106,349,767)	(115,611,233)	(△9,261,466)
正 味 財 産 合 計	165,134,261	173,712,216	△ 8,577,955
負債及び正味財産合計	516,030,187	524,626,308	△ 8,596,121

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,995	22,721	△ 11,726
特定資産受取利息	10,995	22,721	△ 11,726
受取入金	100,000	20,000	80,000
会員入会金	100,000	20,000	80,000
受取会費	5,100,000	5,184,000	△ 84,000
正会員受取会費	5,100,000	5,184,000	△ 84,000
事業収益	512,383,625	510,656,063	1,727,562
7条検査手数料収益	39,395,500	42,133,000	△ 2,737,500
11条検査手数料収益	235,214,500	218,497,000	16,717,500
新11条検査手数料収益	219,420,000	228,586,500	△ 9,166,500
物品配布事業収益	3,816,170	3,406,900	409,270
機能保証手数料収益	11,195,000	10,784,000	411,000
講習会事業収益	1,608,500	3,231,306	△ 1,622,806
県事務受託等収益	1,182,600	1,185,840	△ 3,240
実地調査等受託収益	551,355	2,831,517	△ 2,280,162
雑収益	4,185,489	2,498,588	1,686,901
受取利息	578	797	△ 219
受取利子補給金	631,920	1,088,556	△ 456,636
雑収益	3,552,991	1,409,235	2,143,756
経常収益計	521,780,109	518,381,372	3,398,737
(2) 経常費用			
事業費	525,356,580	512,331,789	13,024,791
役員報酬	6,059,588	6,479,542	△ 419,954
給料手当	250,736,402	243,584,909	7,151,493
退職給付費用	13,778,496	10,476,444	3,302,052
法定福利厚生費	39,664,632	38,657,416	1,007,216
福利厚生費	2,432,212	3,319,664	△ 887,452
会議費	210,297	822,226	△ 611,929
旅費交通費	7,049,140	7,981,940	△ 932,800
通信費	22,136,461	21,170,990	965,471
運搬費	7,061,578	6,297,817	763,761
車輛費	22,687,133	21,518,281	1,168,852
減価償却費	23,255,790	20,670,676	2,585,114
事務消耗品費	574,946	767,596	△ 192,650
消耗品費	5,296,896	4,042,641	1,254,255
交際費	173,844	126,757	47,087
修繕費	1,668,098	325,665	1,342,433
印刷製本費	8,488,350	8,422,971	65,379
広告宣伝費	1,046,244	1,582,110	△ 535,866
水道光熱費	5,303,248	4,630,516	672,732
賃借料	3,950,021	4,072,725	△ 122,704
保険料	197,864	219,191	△ 21,327
委託報酬費	85,255,641	87,082,203	△ 1,826,562
諸会費	906,000	956,000	△ 50,000
租税公課	2,909,494	3,045,144	△ 135,650
保証登録料	2,129,600	2,034,000	95,600
支払手数料	7,036,610	7,025,264	11,346
貸倒損失	1,754,500	2,901,000	△ 1,146,500
支払利息	2,457,242	2,692,610	△ 235,368
雑費	1,136,253	1,425,491	△ 289,238

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,697,384	4,427,308	270,076
役員報酬	433,598	438,698	△ 5,100
給料手当	501,455	486,963	14,492
退職給付費用	27,611	20,994	6,617
法定福利厚生費	79,488	77,469	2,019
福利厚生費	108,903	23,443	85,460
会議費	307,231	206,743	100,488
旅費交通費	984,302	680,806	303,496
通信費	207,476	152,835	54,641
運搬費	0	1,350	△ 1,350
車輛費	701	699	2
減価償却費	12,123	13,708	△ 1,585
事務消耗品費	4,861	24,052	△ 19,191
消耗品費	69,849	37,419	32,430
交際費	370,365	540,616	△ 170,251
修繕費	2,446	173	2,273
災害見舞金	0	50,000	△ 50,000
印刷製本費	170,170	92,764	77,406
広告宣伝費	92	44,864	△ 44,772
水道光熱費	10,088	8,732	1,356
賃借料	14,135	52,620	△ 38,485
保険料	80,396	80,439	△ 43
委託報酬費	827,609	852,249	△ 24,640
諸会費	270,400	270,400	0
租税公課	12,721	13,755	△ 1,034
支払手数料	43,367	46,566	△ 3,199
支払利息	4,550	4,989	△ 439
雑費	153,447	203,962	△ 50,515
經常費用合計	530,053,964	516,759,097	13,294,867
評価損益調整前当期増減額	△ 8,273,855	1,622,275	△ 9,896,130
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 8,273,855	1,622,275	△ 9,896,130
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
法人税、住民税及び事業税	304,100	233,300	70,800
法人税、住民税及び事業税	304,100	233,300	70,800
經常外費用計	304,100	233,300	70,800
当期經常外増減額	△ 304,100	△ 233,300	△ 70,800
当期一般正味財産増減額	△ 8,577,955	1,388,975	△ 9,966,930
一般正味財産期首残高	173,712,216	172,323,241	1,388,975
一般正味財産期末残高	165,134,261	173,712,216	△ 8,577,955
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	165,134,261	173,712,216	△ 8,577,955

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科	目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
		公1		公2		小計	収益事業等会計			
		浄化槽による公用水取の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	公益共通	収1		他1	収1		
I	一般正味財産増減の部									
	1. 経常増減の部									
	(1) 経常収益									
	特定資産運用利益	0	0	0	0	10,995	0	0	0	10,995
	特定資産受取利息	0	0	0	0	10,995	0	0	0	10,995
	受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
	受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
	受取會費	0	0	0	0	0	0	0	3,630,000	3,630,000
	正會員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	3,630,000	3,630,000
	事業収益	497,372,455	11,195,000	0	0	508,567,455	3,816,170	0	0	512,383,625
	7条検査手数料収益	39,395,500	0	0	0	39,395,500	0	0	0	39,395,500
	11条検査手数料収益	235,214,500	0	0	0	235,214,500	0	0	0	235,214,500
	新11条検査手数料収益	219,420,000	0	0	0	219,420,000	0	0	0	219,420,000
	物品配布事業収益	0	0	0	0	0	3,816,170	0	0	3,816,170
	機能保証手数料収益	0	11,195,000	0	0	11,195,000	0	0	0	11,195,000
	講習會事業収益	1,608,500	0	0	0	1,608,500	0	0	0	1,608,500
	講事會受託等収益	1,182,600	0	0	0	1,182,600	0	0	0	1,182,600
	実地調査等受託収益	551,355	0	0	0	551,355	0	0	0	551,355
	雑収益	3,802,768	168,446	0	0	3,971,214	1,207	1,189	211,879	4,185,489
	受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利子補給金	610,265	18,145	0	0	628,410	1,170	578	1,170	631,920
	雑収益	3,192,503	150,301	0	0	3,342,804	37	19	210,131	3,552,991
	経常収益計	501,175,223	11,363,446	10,995	0	512,549,664	3,817,377	1,471,189	3,941,879	521,780,109
	(2) 経常費用									
	事業費	508,566,078	14,083,127	0	0	522,649,205	1,845,228	862,147	0	525,356,580
	役員報酬	6,041,189	6,133	0	0	6,047,322	0	12,266	0	6,059,588
	給料手当	241,710,201	8,023,291	0	0	249,733,492	501,455	501,455	0	250,736,402
	退職給付費用	13,281,479	441,795	0	0	13,723,274	27,611	27,611	0	13,778,496
	法定福利厚生費	38,233,845	1,271,811	0	0	39,505,656	79,488	79,488	0	39,664,632
	福利厚生費	2,361,943	62,463	0	0	2,424,406	3,903	3,903	0	2,432,212
	会議費	208,697	1,418	0	0	210,115	91	91	0	210,297
	旅費交通費	6,978,175	51,031	0	0	7,029,206	2,647	17,287	0	7,049,140
	通信費	22,020,253	63,228	0	0	22,083,481	12,505	40,475	0	22,136,461
	運搬費	7,048,192	2,700	0	0	7,050,892	10,146	540	0	7,061,578
	車輛費	22,674,860	10,871	0	0	22,685,731	701	701	0	22,687,133
	減価償却費	23,043,609	187,935	0	0	23,231,544	12,123	12,123	0	23,255,790
	事務消耗品費	553,056	12,264	0	0	565,320	8,322	1,304	0	574,946
	消耗品費	5,286,024	9,630	0	0	5,295,654	621	621	0	5,296,896
	交際費	53,343	1,717	0	0	55,060	110	118,674	0	173,844
	印刷製本費	1,625,284	37,922	0	0	1,663,206	2,446	2,446	0	1,668,098
	広告宣伝費	7,483,022	123,767	0	0	7,606,789	868,142	13,419	0	8,488,350
	水道光熱費	1,044,628	1,432	0	0	1,046,060	92	92	0	1,046,244
	賃借料	5,126,694	156,378	0	0	5,283,072	10,088	10,088	0	5,303,248
	保険料	3,885,229	57,388	0	0	3,942,617	3,702	3,702	0	3,950,021
	委託報酬費	190,926	6,146	0	0	197,072	396	396	0	197,864
	諸會費	84,974,772	61,283	0	0	85,036,055	215,633	3,953	0	85,255,641
	租税公課	246,000	660,000	0	0	906,000	0	0	0	906,000
	保証登録料	2,386,860	485,222	0	0	2,872,082	32,856	4,556	0	2,909,494
	支払手数料	0	2,129,600	0	0	2,129,600	0	0	0	2,129,600
	貸倒損失	6,875,129	1,130,805	0	0	7,005,934	29,325	1,351	0	7,036,610
	支払利息	1,754,500	0	0	0	1,754,500	0	0	0	1,754,500
	雑費	2,377,608	70,534	0	0	2,448,142	4,550	4,550	0	2,457,242
		1,100,560	16,363	0	0	1,116,923	18,275	1,055	0	1,136,253

(単位：円)

目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計
	公1		公2		他1			
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	公益共通	小計	収1 浄化槽設置届出書等 諸用紙の販売事業	他1 会員相互の扶助事業		
管理費	0	0	0	0	0	0	4,697,384	4,697,384
役員報酬	0	0	0	0	0	0	433,598	433,598
給料手当	0	0	0	0	0	0	501,455	501,455
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	27,611	27,611
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	0	79,488	79,488
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	108,903	108,903
会議費	0	0	0	0	0	0	307,231	307,231
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	984,302	984,302
通信費	0	0	0	0	0	0	207,476	207,476
車輦費	0	0	0	0	0	0	701	701
減価償却費	0	0	0	0	0	0	12,123	12,123
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	4,861	4,861
消耗品費	0	0	0	0	0	0	69,849	69,849
交際費	0	0	0	0	0	0	370,365	370,365
修繕費	0	0	0	0	0	0	2,446	2,446
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	170,170	170,170
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	92	92
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	10,088	10,088
賃借料	0	0	0	0	0	0	14,135	14,135
保険料	0	0	0	0	0	0	80,396	80,396
委託報酬費	0	0	0	0	0	0	827,609	827,609
諸会費	0	0	0	0	0	0	270,400	270,400
租税公課	0	0	0	0	0	0	12,721	12,721
支払手数料	0	0	0	0	0	0	43,367	43,367
雑費	0	0	0	0	0	0	4,550	4,550
雑費	0	0	0	0	0	0	153,447	153,447
経常費用合計	508,566,078	14,083,127	0	522,649,205	1,845,228	862,147	4,697,384	530,053,964
評価損益調整前当期増減額	Δ 7,390,855	Δ 2,719,681	10,995	Δ 10,099,541	1,972,149	609,042	Δ 755,505	Δ 8,273,855
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	Δ 7,390,855	Δ 2,719,681	10,995	Δ 10,099,541	1,972,149	609,042	Δ 755,505	Δ 8,273,855
経常外増減の部								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	304,100	0	0	304,100
経常外費用計	0	0	0	0	304,100	0	0	304,100
当期経常外増減額	0	0	0	0	Δ 304,100	0	0	Δ 304,100
他会計振替額	0	0	1,278,492	1,278,492	Δ 977,825	Δ 300,667	0	Δ 304,100
当期一般正味財産増減額	Δ 7,390,855	Δ 2,719,681	1,289,487	Δ 8,321,049	690,224	308,375	Δ 755,505	Δ 8,577,955
一般正味財産期首残高								173,712,216
一般正味財産期末残高								165,134,261
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
正味財産期末残高								165,134,261

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備を除く）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	88,624,940	13,806,107	28,925,165	73,505,882
減価償却引当資産	60,557,201	2,000,600	1,263,600	61,294,201
財政調整積立資産	55,054,032	14,001,534	24,000,000	45,055,566
合 計	204,236,173	29,808,241	54,188,765	179,855,649

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	73,505,882	0	0	(73,505,882)
減価償却引当資産	61,294,201	0	(61,294,201)	0
財政調整積立資産	45,055,566	0	(45,055,566)	0
合 計	179,855,649	0	(106,349,767)	(73,505,882)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物54,841,722円（帳簿価額）建物附属設備23,805,560円（帳簿価額）
土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金114,594千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	8,436,176	56,571,199
建物附属設備	49,194,651	21,573,066	27,621,585
構築物	2,160,000	1,201,536	958,464
什器備品	39,007,171	37,769,943	1,237,228
リース資産	114,337,980	80,412,588	33,925,392
ソフトウエア	17,127,090	13,390,105	3,736,985
合 計	286,834,267	162,783,414	124,050,853

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
浄化槽機能維持安定化助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	150,000	150,000	0	
水環境保全助成金	一般社団法人 全国浄化槽団体連合会	0	146,600	146,600	0	
合 計		0	296,600	296,600	0	

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	88,624,940	13,806,107	28,925,165 (職員2名退職)	0	73,505,882

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウエア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管 (本部) 同 上 (県西検査センター)	運転資金として 同 上	953,322 315,000 <現金計> 1,268,322
普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同 上 運転資金として 同 上	56,490,006 15,214,931 97,093 4,615,578 3,231,632 <預金計> 79,649,240
未収金 会費 検査手数料 事務受託料 物品配布 実地調査等	公益社団法人茨城県水質保全協会 7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 用紙販売料 公益財団法人日本環境整備教育センター	平成29年度未収会費 浄化槽維持管理促進事業 実地調査委託料	12,000 56,325,281 1,182,600 92,960 121,590 <未収金計> 57,734,431
貯蔵品	用紙販売等		276,988
前払費用	その他	職員の定期代	38,880
流動資産合計			138,967,861
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	73,505,882
減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	61,294,201
財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店 普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 同 上	13,021,526 32,034,040 <財政調整積立資金計> 45,055,566 <特定資産計> 179,855,649
その他 固定資産			
建物	恒温室 事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物計>	1,729,477 53,031,945 1,809,777 56,571,199
建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物附属設備計>	2,776,875 24,024,834 819,876 27,621,585
構築物	検査用駐車場整備	公益目的保有財産 (公1事業)	958,464
什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <什器備品計>	910,017 316,413 10,798 1,237,228
土地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡ 水戸市吉沢町643-25, -26, -27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% 公益目的保有財産 (公1事業) <土地計>	60,767,099 2,073,748 10,008,977 72,849,824
リース資産	新業務管理システム 休日対応型自動BOD測定装置 全自動洗浄機 新業務管理システム機器	公益目的保有財産 (公1事業) 公益目的保有財産 (公1事業) 公益目的保有財産 (公1事業) 公益目的保有財産 (公1事業) <リース資産計>	578,880 14,966,640 556,416 17,823,456 33,925,392
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等 会計・給与ソフト他	公益目的保有財産 (公1事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <ソフトウェア計>	3,645,618 88,351 3,016 3,736,985
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <電話加入権計>	208,872 7,128 216,000
敷金	県西検査センター借借等	公益目的保有財産 (公1事業)	90,000 <その他固定資産計> 197,206,677
固定資産合計			377,062,326
		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	192,482,334 179,855,649 4,724,343
資産合計			516,030,187

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	職員 嘱託採水 職員 日本年金機構 ㈱ニッセイコム ヤマト運輸㈱ ㈱ケーシーエス トヨタファイナンス㈱ 諸経費	職員2名退職 新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16~3/31) 2月分社会保険料 新業務システム機器保守運用費用 採水他運賃 新業務システム、ホームページ、PCA給与・会計運用保守他 検査車輛ガソリン代 3月分諸経費	28,925,165 12,423,024 8,228,759 4,935,819 1,041,336 696,816 525,312 553,494 2,430,425 <未払金計> 59,760,150
前受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料		211,980 61,000 <前受金計> 272,980
前受金(7条)	7条検査手数料		57,864,661
前受金(一括契約)	一括契約検査手数料		7,333,500
預り金	給料 一般社団法人全国浄化槽団体連合会	職員健康保険料等預り 管理士講習会願書代	2,445,343 5,730 <預り金計> 2,451,073
仮受金	11条検査業務手数料		258,000
未払法人税等		平成29年度法人税、住民税及び事業税	304,100
未払消費税等		平成29年度消費税等確定申告納付額	222,700
1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000
流動負債合計			139,951,164
(固定負債)			
長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	103,110,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	73,505,882
リース債務	JECC㈱ ㈱常陽リース	新業務管理システム及び機器 休日対応型自動BOD測定装置、洗浄機	18,766,080 15,562,800 <リース債務計> 34,328,880
固定負債合計			210,944,762
負債合計			350,895,926
正味財産			165,134,261